【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高橋　泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目４番５号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業推進室長　　池田　章朗
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目４番５号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業推進室長　　池田　章朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	6,010,887	6,708,014	12,146,122
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△30,123	22,045	53,545
親会社株主に帰属する 中間（当期）純損失（△）	(千円)	△44,981	△41,778	△32,974
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△52,870	△30,568	△18,734
純資産額	(千円)	6,176,566	6,051,359	6,210,702
総資産額	(千円)	13,916,434	17,483,440	14,322,221
１株当たり中間（当期）純損失（△）	(円)	△6.51	△6.03	△4.77
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.4	34.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,571	△382,098	597,443
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,700,581	△3,238,993	△3,278,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,468,765	2,869,721	3,772,757
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	3,221,746	1,523,001	2,272,478

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としています。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年4月１日から2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いています。一方で中東情勢をはじめとする国際情勢の緊迫化や物価高の長期化、急激な為替変動や金利の上昇等、経済の下振れリスク要因も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

食品業界では原材料調達価格の高止まりや、物価上昇による消費者の節約志向が常態化する一方で、外食業界においては、継続的な賃上げ効果等により外食需要は堅調に推移していますが、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費上昇等、引き続き経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況下において、当社グループは、「ファンを大切にする」という理念のもと、ファンベース経営の継続を行うとともに、商品事業、店舗事業それぞれが持つ強みを活かし、シナジー効果を最大限に発揮した施策を行ってまいりました。

売上面では、商品事業は、エリア戦略とファンベースをさらに推進し、主力のドレッシングや冷凍食品が大きく伸びたことが売上増に大きく貢献したとともに、新たな育成分野と位置づけるデリカ・フードサービス事業や海外輸出事業も好調に推移しました。また、店舗事業はメニュー施策の他、さらなるホスピタリティ向上のための人財育成や職場環境作りに取り組んだこと等により、既存店、新店ともに大きく伸長しました。さらに、メディア露出の効果もあり、商品事業、店舗事業ともに売上を伸ばしました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの高騰、新工場稼働に伴う一時的な移転費用、減価償却費の増加、海外子会社における製造委託費上昇等により、原価率が前年同期に比べ2.5ポイント上昇しました。また、販売管理費についても、人件費の増加に加え、海外子会社の物流費や販売促進費等が増加しましたが、売上が好調だったことによりグループ全体の営業利益は増益となりました。

その他、営業外費用として、新工場取得のための借入等による支払利息73百万円を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は67億８百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は93百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は22百万円（前年同期は30百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に繰延税金資産を計上した影響により、当期の法人税等が前年同期に比べ増加したため41百万円の損失（前年同期は44百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①商品事業

ドレッシングカテゴリーでは、今年３月に発売した「ピエトロドレッシング　うま塩」、９月に発売した「ピエトロドレッシング　ゆず（九州限定）」が売上を伸ばした他、その他の定番ドレッシングも好調に推移し、国内においては前年同期の売上を上回りました。

パスタカテゴリーでは、ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」は前期行ったムーミンコラボ販促の影響もあり、売上は前年同期に届かなかったものの、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」は人気の「絶望スパゲティ」や「なすとひき肉の辛味スパゲティ」が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。また９月にプレミアムシリーズのリニューアルを行い、「洋麺屋ピエトロ PREMIUM」として３品のフレーバーを販売しました。

冷凍食品カテゴリーでは、主力の冷凍パスタを中心に新規取り扱い店舗の配荷増や引き続きECでの販売も好調であり、前年同期の売上を大きく上回りました。

その他、成長カテゴリーのデリカ・フードサービス事業はラグジュアリーホテルや事業給食等への取引が増え、前年同期の売上を上回りました。北米の海外子会社では、日系や現地小売チェーンでの販売を着実に伸ばしましたが、主要ECモールにおける販売商品の切替期間に伴う一時的な影響等により、前年同期の売上を下回りました。

利益面では、国内での主力商品の原材料価格の上昇や新工場稼働に伴う一時費用の計上及び減価償却費の増加に加え、海外子会社でも諸物価高騰を背景とする製造委託費増加等により原価率が上昇するとともに、販売管理費においても人件費の増加や海外子会社の下期を見据えた積極的な販促活動による販売促進費の増加等、売上の伸びを上回る影響がありました。

この結果、セグメント売上高は39億91百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は６億60百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

②店舗事業

「価値を伝えるお店作り」を重点施策とし、メニュー戦略では、創業当初より大切にしてきた和テイストのパスタや具材にこだわった高付加価値メニュー、さまざまなドレッシングをお試しできるおかわりサラダ等でプラスαの価値を提供してまいりました。また接遇研修強化、スタッフの待遇改善によるモチベーションアップを図る等、味、雰囲気、サービスの総合点をさらに高める取り組みを行い、お客様満足度向上に向けた施策を実施いたしました。また出店戦略では、６月に大阪へ１店舗（イオンモール四條畷店）を新規出店いたしました。さらにファンベース&エリアマーケティングとして、アプリやSNS等を活用した情報発信でお客様との接点強化を図りました。これらの施策の結果、顧客単価、来客数ともに前年同期を上回り、既存店、新店ともに好調に売上を伸ばしました。

利益面では、原材料価格や人件費等の上昇もありましたが、売上が好調だったことに加え、前期に不採算店の閉店を実施したこと等もあり大きく利益が改善いたしました。

この結果、セグメント売上高は26億25百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は1億83百万円（前年同期比298.1%増）となりました。

③その他（本社ビルの賃貸）事業

その他（本社ビルの賃貸）事業では、売上高91百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産では、前連結会計年度末に比べ31億61百万円増加し174億83百万円となりました。これは主に、新工場用設備の取得等により有形固定資産が30億81百万円増加したこと等によるものです。

負債では、前連結会計年度末に比べ33億20百万円増加し114億32百万円となりました。これは新工場建設に伴う長期借入金が26億59百万円、短期借入金が４億78百万円増加した他、未払金が２億46百万円増加したこと等によるものです。

純資産では、前連結会計年度末に比べ１億59百万円減少し60億51百万円となりました。これは譲渡制限付株式報酬制度に伴う自己株式の処分が36百万円増加した一方、前期決算の剰余金の配当１億66百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失41百万円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	△382	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△3,238	△1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,468	2,869	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	1	13
現金及び現金同等物の増減額	2,044	△749	△2,794
現金及び現金同等物の期末残高	3,221	1,523	△1,698

営業活動によるキャッシュ・フローでは、３億82百万円の支出（前年同期は２億88百万円の収入）となりました。税金等調整前中間純利益が19百万円であり、減価償却費３億21百万円の計上があったことと、未払又は未収消費税等が６億84百万円、棚卸資産が77百万円、売上債権が36百万円、未払金が35百万円それぞれ増加したこと等によるものです。未払又は未収消費税等が増加した主な要因は、新工場設備投資にかかる支払により消費税の支払が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、32億38百万円の支出(前年同期は17億円の支出)となりました。有形固定資産の取得(新工場用設備含む)による支出31億59百万円、定期預金の預入による支出70百万円、長期前払費用の取得による支出15百万円があった一方、敷金及び保証金の回収による収入16百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、28億69百万円の収入（前年同期は34億68百万円の収入）となりました。新工場建設に伴う長期借入金による収入26億59百万円、短期借入金による収入４億78百万円があった一方、配当金の支払額１億65百万円、支払利息による支出73百万円がそれぞれあったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、15億23百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は36百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,062,230	7,062,230	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,062,230	7,062,230	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,062,230	―	1,719,897	―	1,762,420

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社M・ＬＹＮＸ	福岡市中央区今川１丁目23番23号	1,475	21.22
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川１丁目23番１号	1,060	15.25
西川　啓子	福岡市中央区	269	3.88
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神３丁目４番５号	102	1.48
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神３丁目４番５号	102	1.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	74	1.06
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	63	0.90
高橋　泰行	福岡市南区	46	0.67
宮川　慎一	川崎市川崎区	44	0.64
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	38	0.55
計	－	3,277	47.16

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 113,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,944,500	69,445	―
単元未満株式	普通株式 4,730	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,062,230	―	―
総株主の議決権	―	69,445	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式２株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目４番５号	113,000	―	113,000	1.60
計	―	113,000	―	113,000	1.60

（注）自己株式は、2026年８月７日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、21,280株減少しています。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,537	1,561,867
預け金	41,940	31,463
売掛金	1,639,088	1,676,231
商品及び製品	343,242	391,537
仕掛品	17,723	19,872
原材料及び貯蔵品	177,055	205,720
その他	121,846	777,726
貸倒引当金	△35	△20
流動資産合計	4,571,400	4,664,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999,610	6,913,968
土地	2,744,170	2,744,170
建設仮勘定	3,774,981	449,678
その他（純額）	609,923	2,101,955
有形固定資産合計	9,128,686	12,209,772
無形固定資産	70,909	72,422
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,452	403,434
その他	157,989	152,624
貸倒引当金	△19,216	△19,213
投資その他の資産合計	551,225	536,846
固定資産合計	9,750,820	12,819,041
資産合計	14,322,221	17,483,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,703	708,387
短期借入金	2,120,000	2,598,000
未払金	543,456	790,357
未払法人税等	68,529	81,839
契約負債	29,229	33,087
賞与引当金	78,431	82,406
その他	423,118	319,599
流動負債合計	3,969,468	4,613,678
固定負債		
長期借入金	3,341,000	6,000,000
リース債務	62,308	58,916
長期預り敷金	122,669	122,864
長期未払金	167,719	164,635
退職給付に係る負債	197,096	203,956
資産除去債務	251,255	268,029
固定負債合計	4,142,049	6,818,402
負債合計	8,111,518	11,432,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金	1,760,071	1,761,114
利益剰余金	2,886,661	2,678,612
自己株式	△230,048	△193,596
株主資本合計	6,136,582	5,966,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,304	18,305
為替換算調整勘定	61,815	67,025
その他の包括利益累計額合計	74,120	85,330
純資産合計	6,210,702	6,051,359
負債純資産合計	14,322,221	17,483,440

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,010,887	6,708,014
売上原価	2,955,748	3,467,345
売上総利益	3,055,139	3,240,668
販売費及び一般管理費	※1 2,987,740	※1 3,147,483
営業利益	67,399	93,184
営業外収益		
受取利息	2,731	2,932
受取配当金	308	511
スクラップ売却益	―	1,900
その他	1,423	1,512
営業外収益合計	4,463	6,856
営業外費用		
支払利息	49,889	73,495
シンジケートローン手数料	49,844	1,966
為替差損	1,745	1,120
その他	505	1,414
営業外費用合計	101,986	77,996
経常利益又は経常損失（△）	△30,123	22,045
特別利益		
固定資産売却益	194,522	―
特別利益合計	194,522	―
特別損失		
固定資産除却損	64	2,087
減損損失	166,853	―
特別損失合計	166,918	2,087
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△2,519	19,957
法人税、住民税及び事業税	83,686	50,706
法人税等調整額	△41,224	11,029
法人税等合計	42,462	61,736
中間純損失（△）	△44,981	△41,778
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△44,981	△41,778

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△44,981	△41,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,869	6,000
為替換算調整勘定	△9,757	5,209
その他の包括利益合計	△7,888	11,210
中間包括利益	△52,870	△30,568
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△52,870	△30,568

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△2,519	19,957
減価償却費	226,879	321,094
減損損失	166,853	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△371	3,975
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	300	6,860
株式報酬費用	16,819	16,818
固定資産売却損益（△は益）	△194,522	－
固定資産除却損	64	2,087
受取利息及び受取配当金	△3,039	△3,443
支払利息	49,889	73,495
売上債権の増減額（△は増加）	△9,163	△36,782
棚卸資産の増減額（△は増加）	△54,687	△77,755
仕入債務の増減額（△は減少）	66,212	1,062
未払金の増減額（△は減少）	30,047	35,966
未払又は未収消費税等の増減額	△19,113	△684,907
その他	△18,771	△24,894
小計	254,893	△346,483
法人税等の支払額	△8,478	△35,614
法人税等の還付額	42,156	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,571	△382,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△70,330
有形固定資産の取得による支出	△2,376,173	△3,159,825
有形固定資産の売却による収入	716,674	－
無形固定資産の取得による支出	△18,137	△9,426
敷金及び保証金の回収による収入	183	16,620
敷金及び保証金の差入による支出	△15,963	△7,602
貸付金の回収による収入	3,821	3,921
長期前払費用の取得による支出	△14,177	△15,474
長期預り金の返還による支出	△3,308	－
長期預り金の受入による収入	3,462	195
利息及び配当金の受取額	3,039	3,443
その他の支出	－	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,581	△3,238,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	727,000	478,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,659,000
長期借入金の返済による支出	△16,667	－
リース債務の返済による支出	△27,056	△27,793
配当金の支払額	△165,264	△165,873
利息の支払額	△49,247	△73,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,468,765	2,869,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,020	1,894
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,044,735	△749,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,010	2,272,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,221,746	※1 1,523,001

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,114,988千円	1,147,286千円
賞与引当金繰入額	64,065	69,185
退職給付費用	17,093	30,598

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係性

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,190,366千円	1,561,867千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△70,330
預け金勘定	31,380	31,463
現金及び現金同等物	3,221,746	1,523,001

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	165,758	24	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	166,270	24	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	商品事業	店舗事業	その他（本社ビルの賃貸）事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,507,947	2,413,869	257	5,922,074	－	5,922,074
その他の収益	－	－	88,813	88,813	－	88,813
(1) 外部顧客への売上高	3,507,947	2,413,869	89,070	6,010,887	－	6,010,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,507,947	2,413,869	89,070	6,010,887	－	6,010,887
セグメント利益	787,066	46,206	33,920	867,193	△799,793	67,399

（注）１　セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は799,793千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「商品事業」において、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては166,853千円です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	商品事業	店舗事業	その他（本社ビルの賃貸）事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,991,706	2,625,273	30	6,617,010	－	6,617,010
その他の収益	－	－	91,004	91,004	－	91,004
(1) 外部顧客への売上高	3,991,706	2,625,273	91,034	6,708,014	－	6,708,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,991,706	2,625,273	91,034	6,708,014	－	6,708,014
セグメント利益	660,847	183,950	33,807	878,605	△785,421	93,184

（注）１　セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は785,421千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△６円51銭	△６円３銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）　(千円)	△44,981	△41,778
普通株主に帰属しない金額　(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）　(千円)	△44,981	△41,778
普通株式の期中平均株式数　(千株)	6,912	6,934

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ピエトロ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
福　岡　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　次男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邉　祥久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。